



株式会社 商船三井
代表取締役社長 池田 潤一郎 様
代表取締役 副社長 小野 晃彦 様
取締役 常務執行役員 田中 利明 様

2020年9月24日

貴社の9月11日の報道発表資料では、マングローブの育成やサンゴの保護、そして長期的に地域と向き合って実施される貴社の計画などが公表されました。備船者の立場での法的責任を超えて、当事者として社会的な責任の枠を広げ、新たなスタンダードを提示されましたことに敬意を表します。今後、実地においてさらに深化され、地元の方々とともに目標を達することができますよう私どもも願っております。

貴社の長期計画が、事故に向き合い、世界でも例のない注目すべき事業であればこそ、今回が貴社の関係する最後の油汚染事故となることで、真に価値あるものと認識されたいと考えます。

これまでの公開状で訴えてきたことの一つは再発の防止です。過去の汚染事故を受けて、貴社は4つのゼロなどを掲げ取り組んでこられましたが、再発を防ぐことはできませんでした。今回のWAKASHIOの事故が転換点となり、以下のような行動を通して、油流出事故をなくすために貴社がリードとられることを期待いたします。

1. 自然エネルギーや低リスクの非化石燃料による船の開発と実装を加速すること

油流出事故を二度と起こさない確実な方法は、化石燃料由来の油を燃料や貨物としないことです。主要な海運会社としてそうした意向を明示することで、海運業界全体に影響を与えることができますと考えます。

〔例〕デンマークのドンエナジー社は、石油と石炭に関する事業をやめ、Ørstedの名称で世界最大の洋上風力発電会社となっています。

貴社も2019年のMOLレポートの中で洋上風力発電で成長の機会を検討されています。

「洋上風力発電：環境負荷の低いエネルギーとして欧州を中心に需要が伸び、最近では、東アジアでも導入が始まっています。周辺設備の設置やオペレーション、メンテナンスといった分野においても、事業機会が見込まれます。」

2. 貴社が株主となっている化石燃料企業からの資金引き上げを始めること

気候変動の悪化が海運事業にもたらすリスクの増大については詳細な調査をなさっていることと存じます。貴社は、世界最大の石油企業との合弁会社をはじめ20ほどの化石燃料関連企業に関与しておられますが、これらからの資金引き上げを進めてください。

3. 化石燃料の輸送を含めた関係事業から脱却すること



石油、天然ガス、石炭輸送など、化石燃料の輸送の将来性については、環境省の支援によりTCFDシナリオ分析（2.0度、4.0度）をされ、検討を重ねておいでと拝察します。しかし、世界の多くのリーディング企業などは1.5℃を目指すべきとの認識で行動を始めている今、気候変動による機会とリスクが貴社事業に及ぼす機会とリスク（海上のリスクも含む）についてはさらなる分析が必要になるかと思われます。

すでに台湾などでは貴社の風力発電事業は高い知名度を持っています。全体のビジネスモデルの転換も含め、化石燃料事業から早急に撤退し、持続可能な自然エネルギーやその利用の拡大を加速してください。

自然エネルギーなど極力環境に配慮した方法に移行する一方で化石燃料の輸送を続けることには意味がありません。

こうした要望は、今は現実性に欠くように聞こえるかもしれませんが、物流に限らず、多くのビジネスで加速的に脱炭素へのシフトが実現しています。貴社は、社会のおよび環境的影響の責任を十分に果たそうとする企業としての期待にこたえ、こうしたビジネスにおいて後を追うのではなく、先頭に立つべきです。

これらは近い将来に確実に新しいグローバルな規範となると思われます。

今回の事故を境に、商船三井が目指すべき進路に急速前進を決めた時、現在貴社に吹いている向かい風は、強力な追い風となるはずです。貴社の今後の動きに、期待をこめて注目してまいります。

国際環境NGOグリーンピース・ジャパン
事務局長

Sam Annesley